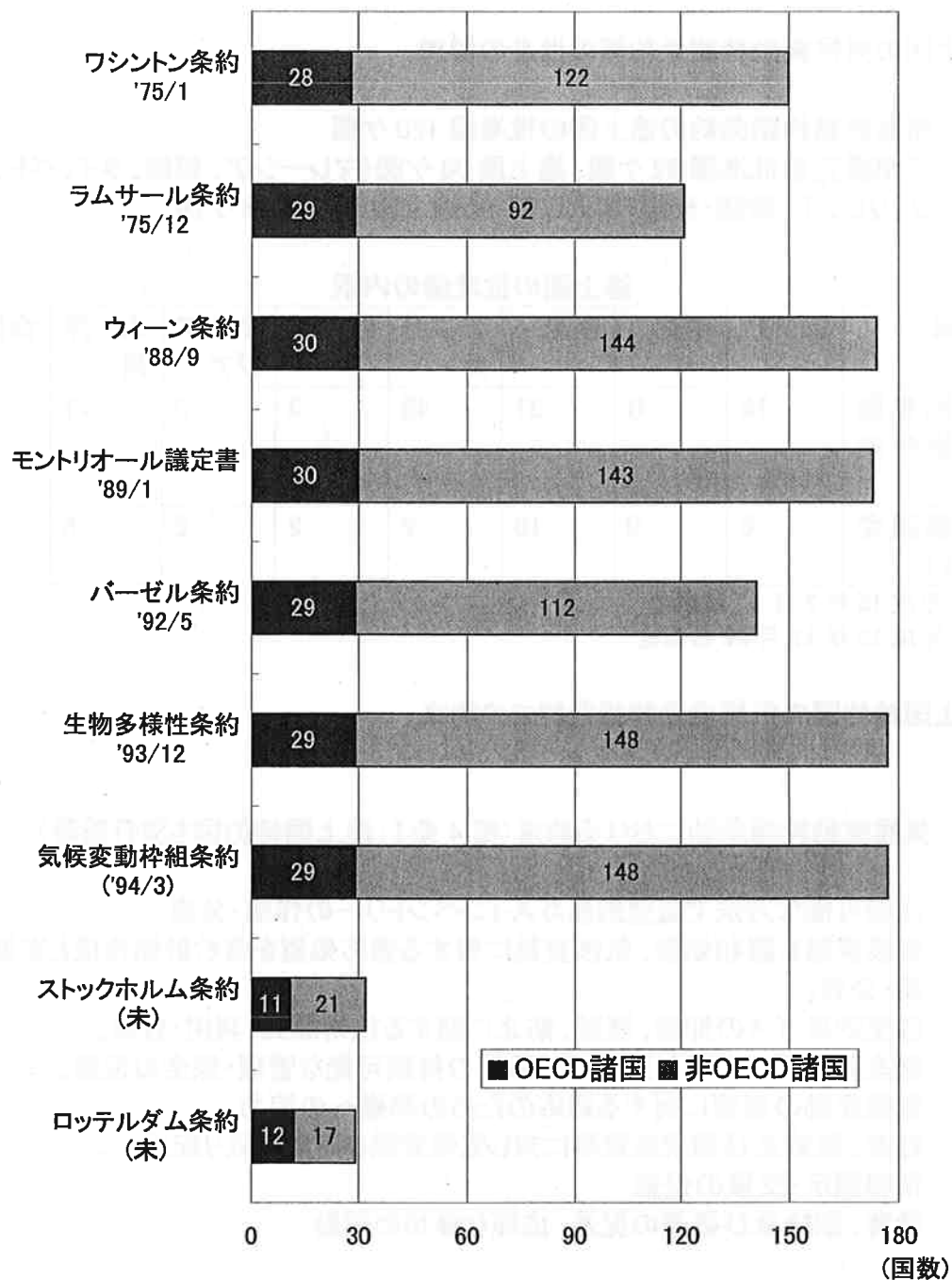


国際環境協力をめぐる状況の変化と課題 付属資料

| 番号 | タイトル | ページ |
|---|--|-----|
| 1 途上国で広範な環境問題への対応が必要となってきたこと | | |
| (途上国も地球環境問題への対応が求められている) | | |
| 1 | 途上国の国際環境条約への加盟状況 | 1 |
| 2 | 気候変動枠組条約と途上国 | 2 |
| 3 | 温室効果ガスの全世界排出量と途上国排出量の変化 | 3 |
| (経済のグローバル化と相互依存関係で、適切な環境対応が求められている) | | |
| 4 | 世界貿易の拡大 | 4 |
| 5 | 日本の輸出入及び直接投資の相手国の変化 | 5 |
| 6 | ドーハ以降の環境と貿易についての動き | 6 |
| (途上国の経済成長と格差の発生) | | |
| 7 | アジア地域の経済成長 | 7 |
| 8 | 貧困と環境悪化 | 8 |
| 9 | 途上国内における経済格差(中国の事例) | 9 |
| 2 途上国での環境問題への対応への課題は、法制度、組織、人材、資金の確保 | | |
| 10 | 途上国の環境現状、支援ニーズ、支援状況 | 11 |
| 3 これまでの国際環境協力からの質的転換が求められている | | |
| (ODA大綱の見直し) | | |
| 11 | 政府開発援助大綱の概要 | 15 |
| 12 | 政府開発援助大綱の改定について | 16 |
| (ODAにおける環境重視) | | |
| 13 | Eco-ISDの概要 | 23 |
| 14 | 環境ODAの実績 | 24 |
| (従来の環境ODAでは十分対応していない領域で多様な取組みが進展) | | |
| 15 | 環境省の環境協力 | 26 |
| 16 | これまでのODA及び国際環境協力に関する政策方針の概要 | 28 |
| (環境協力での問題) | | |
| 17 | JICA国際協力総合研修所「第2次環境分野別援助研究会報告書」概要 | 30 |
| 18 | JICA国際協力総合研修所「第2次環境分野別援助研究会報告書」における「人材の養成と確保」に係る提言 | 32 |
| 4 国際援助機関での開発援助を巡る潮流への考慮が必要 | | |
| 19 | 開発援助を巡る新たな潮流 | 33 |
| 20 | 国際環境条約間のリンケージ | 35 |
| 21 | 国際的影響力がある主要な環境NGO | 36 |

1. 途上国の国際環境条約への加盟状況



注) ストックホルム条約は 2001 年 5 月、ロッテルダム条約については 2004 年 1 月時点での加盟国数。
それ以外の条約については 2000 年における加盟国数。

出典:- ウェブサイト「科学技術関連国際条約等 Data Base」:

<http://kjs.nagaokaut.ac.jp/conventions/frame.htm>

- PIC ウェブサイト: <http://www.pic.int/en/ViewPage.asp?id=265>

- ストックホルム条約ウェブサイト: <http://www.pops.int/documents/signature/default.htm#chklist>
からデータより作成

2. 気候変動枠組条約と途上国

1. 途上国の気候変動枠組条約等の批准の増加

- 気候変動枠組条約の途上国の批准国 120 ケ国
- 京都議定書批准国 62 ケ国、途上国 38 ケ国(マレーシア、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン)、承認・受諾・加入している途上国の総数 48 ケ国

途上国の批准国の内訳

| 地域 | アジア | 中東 | 南米 | アフリカ | 欧州 | 中央アジア | 大洋州 | 合計 |
|----------------|-----|----|----|------|----|-------|-----|-----|
| 気候変動枠組条約 1) | 16 | 8 | 31 | 48 | 3 | 3 | 11 | 120 |
| 京都議定書 2) | 6 | 0 | 18 | 2 | 2 | 2 | 8 | 38 |

1) 平成 15 年 2 月 17 日現在

2) 平成 15 年 11 月 26 日現在

2. 途上国締約国の気候変動枠組条約での約束

気候変動枠組条約における約束(第 4 条 1: 途上国締約国も実行義務)

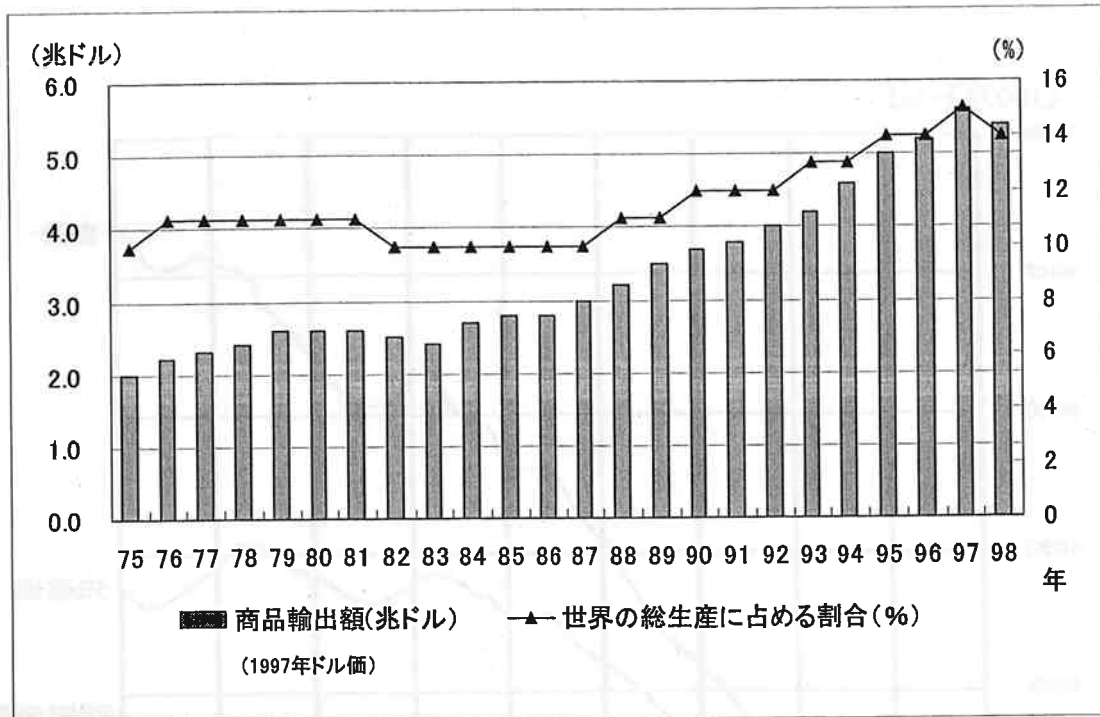
- 比較可能な方法で温室効果ガスインベントリーの作成・公表
- 気候変動を緩和処置、気候変動に対する適応処置を含む計画作成と定期的更新・公表。
- 温室効果ガスの抑制、削減、防止に関する技術開発・利用・普及。
- 温室効果ガスの吸収源及び貯蔵庫の持続可能な管理・保全の促進。
- 気候変動の影響に対する適応のための準備への協力。
- 社会、経済及び環境政策等に対し気候変動を可能な限り配慮。
- 情報開示・交換の促進
- 教育、訓練及び啓発の促進、広範な参加の奨励

3. 技術移転/キャパシティー・ビルディング

- 途上国が条約上の義務を果たすためには、人材育成などを通じた能力の構築(キャパシティー・ビルディング)が必要。
- この支援のため、気候変動枠組条約では、先進国から途上国の環境保全技術及びノウハウの移転、それに伴う資金の供与などが規定。

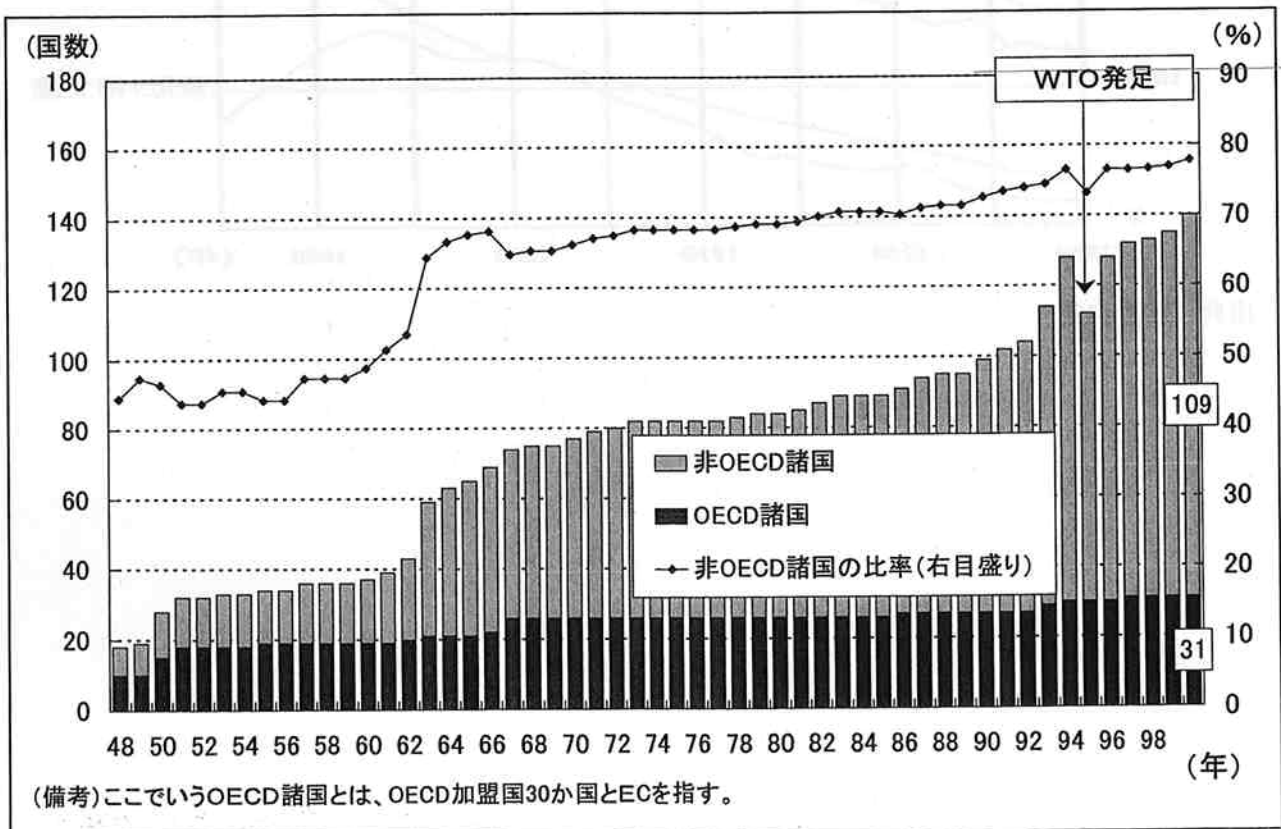
4. 世界貿易の拡大

世界の商品輸出額と総生産に対する割合の変化



出典: ワールドウォッチ研究所『地球データブック 1999~2000』に基づき作成

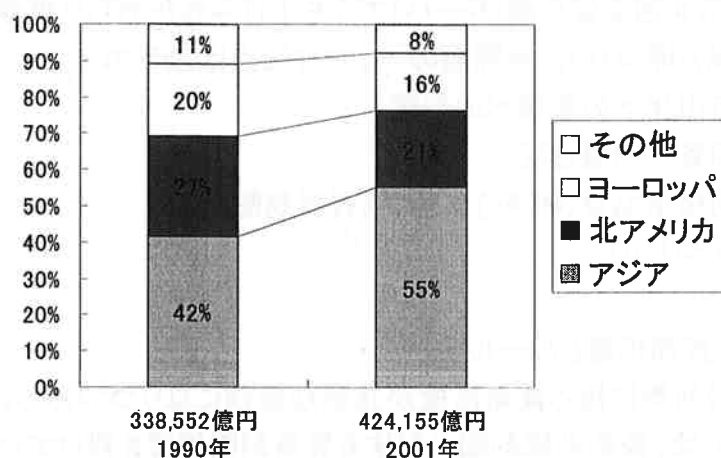
GATT/WTO 加盟国数の変化



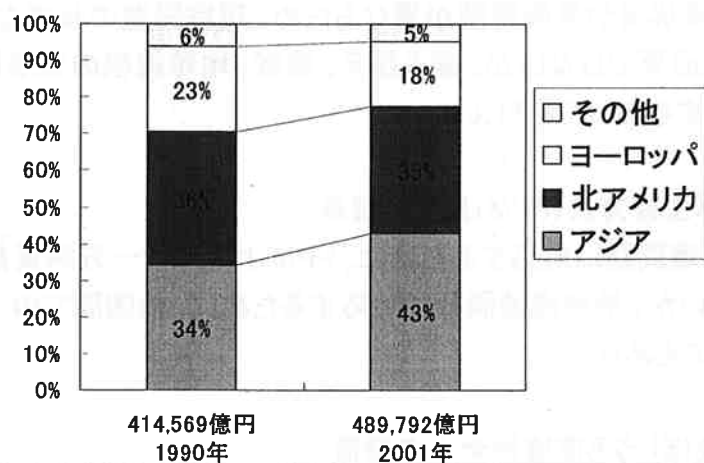
出典: 経済産業省資料に基づき作成

5. 日本の輸出入及び直接投資の相手国の変化

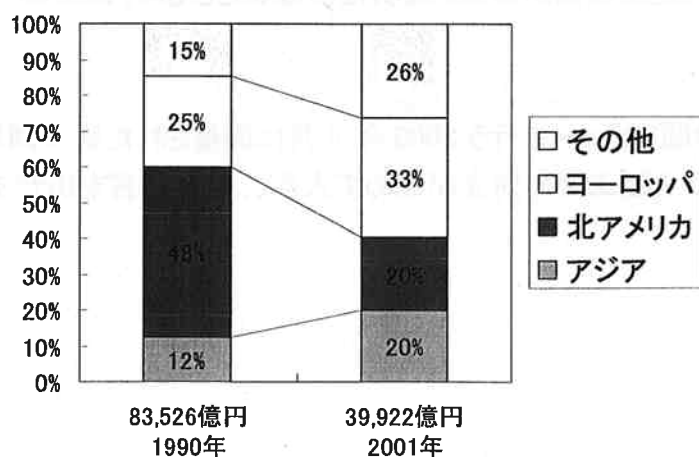
地域別輸入割合の変化



地域別輸出割合の変化



地域別直接投資割合の推移



出典： 輸出入の割合については、総務省、日本の統計 2003 (<http://www.stat.go.jp/data/nihon/12.htm>)
 対外直接投資については、財務省、対外直接投資 (<http://www.mof.go.jp/1c008.htm>) のデータを基に作成